

市長定例記者会見資料

1 市長発表資料

- (1) 平成27年度予算(案)の概要
予算規模は過去最大の3,673億円
- (2) 中核市移行でワンランク上のまちづくり
- (3) 子育てしやすいまちナンバー1をめざし
待機児童ゼロに向け、保育所等の施設整備を促進
- (4) 市制100周年に向けて、まちの魅力を向上
記念事業の中核は「全国都市緑化フェア」
- (5) 地域経済のさらなる活性化をめざし
市内の中小企業等に就職した若者に奨励金を交付

2 議案資料

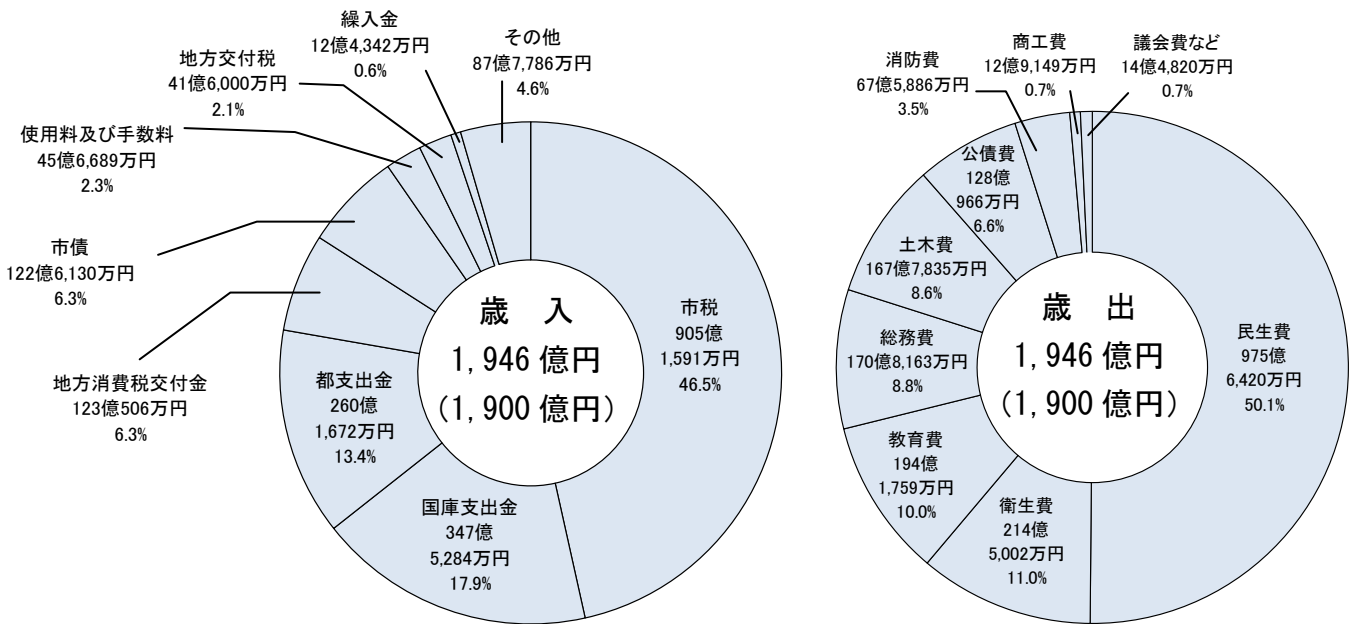
- ・「平成27年度 予算説明資料」

平成27年度予算(案)の概要

- 1 予算の特徴
 - 中核市への移行
 - 地域経済の活性化
 - 安心して暮らせるまちづくり
- 2 予算規模（「予算説明資料」1ページ）

一般会計予算規模 1,946億円（1,900億円 2.4%）

（ ）は前年度当初予算額 増減率



予算総額 3,673億円（3,497億円 5.0%）

区分	27年度	26年度	比較	増減率
一般会計	1,946億円	1,900億円	46億円	2.4%
特別会計	1,726億 5,689万円	1,596億 9,449万円	129億 6,240万円	8.1%
合計	3,672億 5,689万円	3,496億 9,449万円	175億 6,240万円	5.0%

※中核市移行により、特別会計に「母子・父子福祉資金」を新設。

3 歳入〔一般会計〕（「予算説明資料」2ページ）

科 目	予算額	増減額	増減率	主な増減の理由
市 税	905億 1,591万円	1億 3,148万円	0.1%	個人・法人市民税の増など
地方消費税交付金	123億 506万円	49億 8,602万円	68.1%	—
地方交付税	41億 6,000万円	10億 9,000万円	35.5%	—
国庫支出金	347億 5,284万円	4億 6,502万円	1.4%	保育所運営費（負担金）、障害者自立支援給付による増など
都 支 出 金	260億 1,672万円	△13億 2,202万円	△4.8%	生活保護費（負担金）の減など

4 歳出〔一般会計〕（「予算説明資料」4ページ）

科 目	予算額	増減額	増減率	主な増減の理由
総 務 費	170億 8,163万円	16億 6,265万円	10.8%	国勢調査、市議会議員選挙、市長選挙による増など
民 生 費	975億 6,420万円	6億 6,774万円	0.7%	障害者自立支援給付、民間保育所運営による増など
衛 生 費	214億 5,002万円	3億 4,892万円	1.7%	新館清掃工場の建設、小児慢性特定疾病医療費の助成等による増など
商 工 費	12億 9,149万円	△10億 1,057万円	△43.9%	高尾の里拠点施設整備の減など
土 木 費	167億 7,835万円	23億 5,817万円	16.4%	八王子駅周辺地区の整備、高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備による増など
教 育 費	194億 1,759万円	6億 3,057万円	3.4%	市民体育館の大規模改修、小・中学校校舎・施設の増改築による増など

5 市債の状況（「予算説明資料」6ページ）

区 分	26年度末現債額	27年度		27年度末現債額
		元金償還額	借入額	
一 般 会 計	1,301億 5,372万円	111億 4,785万円	122億 6,130万円	1,312億 6,717万円
特 別 会 計	846億 1,270万円	69億 3,001万円	23億 6,440万円	800億 4,709万円
計	2,147億 6,642万円	180億 7,786万円	146億 2,570万円	2,113億 1,426万円

問い合わせ 財政課長 今川（直通620・7349、内線2302）

中核市移行でワンランク上のまちづくり

いよいよ4月1日、本市は都内初となる中核市に移行する。東京都から移譲される事務権限を最大限に活用し、地域の実情に合ったよりきめ細かな市民サービスを提供することで、「ワンランク上のまちづくり」を進めていく。

記

1 移譲される事務 約1200件

主な事務

福 祉	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関する重要事項を審議する社会福祉審議会の運営 ・介護保険施設及び介護サービス事業者に係る各種申請書類の審査 ・身体障害者手帳の審査・交付
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> ・計量（はかり）管理及び計量に関する啓発
環 境	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理に関する規制・指導
都市計画	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可 ・開発行為等の許可、開発登録簿の写しの交付

2 制定した条例 43件（附則改廃を含む）

3 中核市に関する予算と事業（「予算説明資料」9ページ）

(1) 事業数

法定移譲事務（職員費含む）	99事業（うち職員費のみの事業は28）
都移譲事務	27事業
合 計	120事業（法定移譲事務と都移譲事務で重複する事務があるため一致しない）

(2) 予算総額 70億円

●問い合わせ

1・2について	自治推進課長	立花（直通620・7445、内線2132）
3 について	財政課長	今川（直通620・7349、内線2302）

市民サービスのさらなる向上に向けて 福祉・子ども関連手続きの窓口サービスを拡充

本年4月の中核市移行にあたり、市民に身近なサービス拠点であり、鉄道駅に近接した利便性の高い八王子駅南口総合事務所及び南大沢事務所において、各種行政手続きの範囲を順次拡大し、市民が実感できる行政サービスの充実を図る。

記

1 拡充する業務の内容

(1) 八王子駅南口総合事務所

- ・ 平日に障害者福祉関係業務（自立支援医療費（精神通院）の申請受付等）を追加する（8:30～17:00）。
- ・ 日曜日に国保・子ども・高齢者関係業務の受付を新たに実施する。
- ・ 平日の閉所時間を19:00とし（通常の開所時間は20:00だが、現在は節電の観点から19:00閉所としている）、事務所外供用部に夜間受付ボックスを設置することで受付の機会を確保する。

(2) 南大沢事務所

- ・ 平日に子ども・高齢者・障害者福祉関係業務を追加する。
- ・ 日曜日に住民異動・国保・子ども・高齢者福祉関係業務を追加する。
- ・ 生活困窮者対策など、各種相談体制を拡充する。

2 実施時期

3月1日 南 口：開所時間変更・福祉（障害を除く）業務の日曜受付
開始・夜間受付ボックスの設置

南大沢：子ども・高齢者福祉関係業務の拡充、住民異動・国保の日曜取扱開始

4月1日 南 口：精神障害者福祉関係業務の追加実施（平日）

南大沢：各種相談体制の拡充（準備が整い次第）

5月1日 南大沢：障害者福祉関係業務の取扱開始（平日）

●問い合わせ 市民生活課長 高橋（直通620・7231、内線2592）

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
第1編 みんなで担う公共と協働のまち					
(1)	(充)新地方公会計制度を導入	17	発生主義・複式簿記による新地方公会計制度を平成 28 年度から導入する。	1 億 389 万円	行政管理課 620-7387
(2)	(新)地域活動総合情報サイトを開設	20	市民自らが市民活動団体の活動状況やボランティアの募集等の地域情報を発信できるよう、「地域活動総合情報サイト」を開設する。(平成 28 年 1 月から)	223 万円	協働推進課 620-7401
第2編 健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち					
第2章 誰もが生きがいを持ち安心できる地域づくり					
(1)	(充)障害者の就労支援・工賃向上を推進 【中核市関連予算】	22	中核市移行にともない、障害者の就労を促進するため、就労・生活支援センターの人員体制を強化する。また、受注機会の拡大により障害者工賃の向上を図れるよう、人員体制を充実する。	7,930 万円	障害者福祉課 620-7245
(2)	(充)サロン活動を支援	25	地域の高齢者が気軽に交流や情報交換できるよう、サロン活動を支援し、活動日数がさらに増やせるよう支援金を拡充する。	2,056 万円	高齢者いきいき課 620-7243
(3)	(充)地域包括ケアシステムの構築	27	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮していけるよう、「八王子版」包括ケアシステムを構築する。	66 万円	高齢者福祉課 620-7420
(4)	(充)高齢者あんしん相談センターの開設に向け	28	市内 16 か所目となる「高齢者あんしん相談センター」を大横保健福祉センター内に平成 28 年 4 月に開設する。	356 万円	高齢者福祉課 620-7420

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
	第3章 保健医療の充実				
(1)	(充)大横保健福祉センターを開設	24	市内 3 か所目となる、高齢者・障害者の活動支援、健康づくりや子育ての地域拠点として、建替えを進めていた大横保健福祉センターを 6 月に開設する。	8,452 万円	大横保健福祉センター 625-6501
(2)	(充)定期予防接種を近隣市でも接種が可能に	37	南多摩 5 市(八王子・町田・日野・多摩・稲城)で、協定を締結し、本年 4 月から市内に限らず圏内の医療機関で予防接種が可能となる。	3,824 万円	健康政策課 645-5102
(3)	新保健所の整備を促進	38	東京都の産業交流拠点及び合同庁舎との複合施設として整備する新保健所について、都と連携し基本設計を進める。	474 万円	健康政策課 645-5111
(4)	(充)食育推進計画を改訂	39	望ましい食生活の実践をめざす「食育推進計画」の改訂にあたり、平成 28～32 年度の新たな計画を策定する。	474 万円	健康政策課 645-5117
(5)	(充)胃がんリスク検査の対象を拡大	40	胃がん発症の要因となるピロリ菌感染検査について、40 歳に加え、新たに 50 歳も対象とする。	1,943 万円	成人健診課 620-7428
(6)	(充)不妊治療費の助成対象を男性にも拡大 【中核市関連予算】	41	中核市移行にともない、特定不妊治療の助成を行うとともに、特定不妊治療を受けた夫婦のうち、男性の治療費について、新たに上乘せして助成を行う。	1 億 9,234 万円	保健対策課 645-5162
	(新)小児慢性特定疾病医療費の助成を開始 【中核市関連予算】		中核市移行にともない、新たに小児慢性特定疾病医療費の助成を開始する。	1 億 4,199 万円	

子育てしやすいまちナンバー1をめざし “待機児童ゼロ”に向け、保育所等の施設整備を促進

本年4月からの「子ども・子育て支援新制度」施行にともない、子ども・子育て支援を総合的に進めていく。中でも保育所の待機児童解消は、どの自治体にとっても喫緊の課題となっており、本市でも「待機児童ゼロ」に向け、民間保育所が行う施設整備等を促進し、毎年保育定員の増に努めている。新年度予算では、下記の施策に積極的に取り組み、平成28年度当初には平成27年度比197名の定員増を図り、待機児童の解消を目指す。

記

1 保育定員と待機児童の推移（各年4月1日）

	保育定員		待機児童数	
		増減		増減
平成22年	9,642人	277人	496人	43人
平成23年	9,877人	235人	468人	△28人
平成24年	10,143人	266人	375人	△93人
平成25年	10,534人	391人	253人	△122人
平成26年	10,726人	192人	231人	△22人
平成27年(見込)	11,075人	349人	—	—
平成28年(見込)	11,272人	197人	—	—

※保育定員は、認可保育所、認定こども園、認証保育所、地域型保育、定期利用保育の合計。

2 主な取り組み

(1) 民間保育所施設整備促進（「予算説明資料」P.30）

整備中の4園に加え、新設2園と増改築1園等に補助 11億1,039万円
（平成28年4月 186名増、平成29年4月 10名増）

(2) 事業所内保育施設整備促進（「予算説明資料」P.31）

新たに事業所内保育施設3園の整備に補助 4,025万円
（平成28年4月 11名増）

3 予算合計額 11億5,063万円

●問い合わせ 保育対策課長 久間くま（直通620・7449、内線2842）

27 年度当初予算 新規・充実事業等

一覧表 - 3

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
第3編 生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち					
第1章 全ての子どもが健やかに育つ地域づくり					
(1)	(新)事業所内保育施設の整備を促進	31	民間保育所の施設整備に加え、新たに事業所内保育施設の施設整備を促進する。	4,025 万円	保育対策課 620-7449
(2)	(充)幼児教育・保育の充実	29	民間保育所や幼稚園などの運営に要する費用を給付し、幼児期の教育・保育の充実を図る。	150 億 6,317 万円	保育幼稚園課 620-7248
(3)	(充)子育てひろばの拡充	32	子育ての相談や親子の交流を行う子育てひろばの開設日数を月1・2回から週3日に拡充する。	590 万円	保育幼稚園課 620-7447
(4)	(新)学童保育所の新設	33	新たに堀之内地区に学童保育所を開設する。	3,652 万円	児童青少年課 620-7246
(5)	(新)産前・産後サポートの開始	34	産前・産後の子育て家庭に対して、育児相談や家事援助を行う事業を開始する。	1,723 万円	子ども家庭支援センター 656-8225
(6)	(充)子ども会組織の強化を推進	36	子ども会への加入促進と活動のさらなる活性化のため、気軽に参加できるイベントや広報活動などを推進する。	724 万円	児童青少年課 620-7435
第2章 未来をひらく子どもを育てる教育					
(1)	(新)いじめ防止に関する推進会議を設置	76	「いじめ防止に関する推進会議」を設置し、いじめの防止や対応を総合的かつ効果的に推進していく。	13 万円	指導課 620-7412
(2)	(充)学校図書館サポーターを増員及びサポートセンターを設置	77	学校図書館を利用した調べ学習や読書活動の充実を図るため、司書教諭等への支援を行う学校図書館サポーターを増員するとともに、サポートセンターを設置する。	6,468 万円	指導課 664-1135

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
	(3) (新)スクールソーシャルワーカーに助言するスーパーバイザーを配置	78	保護者や生徒の相談を受けるスクールソーシャルワーカーに対し、専門的見地から適切な指導・援助を行うスーパーバイザーを新たに配置する。	52 万円	教育支援課 664-5124
	(4) (充)学校サポーターの配置時間の拡大	79	特別に支援が必要な児童・生徒を支援する、学校サポーターの配置時間数を拡大する。	8,460 万円	教育支援課 620-7446
	(5) (新)全クラスに書画カメラ及びプロジェクタの配備	80	学習効果を高めるため、書画カメラ(実物投影機)及びプロジェクタを小・中学校全クラスに配備する。(多摩初)	2,287 万円	教育総務課 620-7425
	(6) (充)親子方式による中学校給食を拡大	81	小学校の給食室で調理した給食を中学校へ運搬して提供する親子方式について、来年4月から新たに3校で実施するにあたり、施設整備を行う。	9,574 万円	保健給食課 620-7331
	(7) (新)いずみの森小中学校の改築整備に着手	82	「いずみの森小中学校」の改築にあたり、小中一体型校舎の建設に向け、整備に着手する。	3,836 万円	施設管理課 620-7324
	(8) (充)放課後子ども教室の拡充	84	子どもたちの安全な居場所を確保するため、放課後子ども教室の実施校を拡充する。	8,863 万円	生涯学習政策課 620-7333
第3章 学びをいかに生涯学習の推進					
	(1) (新)地区図書室を図書館分室として整備	85	由井市民センターみなみ野分館の地区図書室を図書館の分室として整備し、10月にオープンする。	2,019 万円	中央図書館 664-4321
	(2) (新)こども科学館のリニューアルに向け、基本・実施設計に着手	86	平成29年度のリニューアルオープンに向け、こども科学館の基本・実施設計を実施するとともに、展示物の更新を検討する。	2,750 万円	こども科学館 624-3311
第4章 未来につながる文化の継承と創造					
	(1) 市制100周年記念事業の実施に向けて	16	平成29年に迎える市制100周年に向け、記念事業を企画・検討していく。	715 万円	記念事業課 620-7348

市制 100 周年に向けて、まちの魅力を向上 記念事業の中核は「全国都市緑化フェア」に

本市は、平成 29 年に市制 100 周年の記念すべき年を迎えるにあたり、市の実施体制として、市長をはじめとする「市制 100 周年記念事業実施本部」を設置し、全庁を挙げて準備体制を整えた。各種団体の代表者や市民委員による実行委員会がいよいよ 2 月 9 日に発足の運びとなる。今後、本部と連携し、さまざまな記念事業を実施していく。

記

1 市制 100 周年記念事業（「予算説明資料」P. 16）

新年度は、実施本部及び実行委員会において、記念事業を企画・検討する。また、100 周年を効果的に PR するため、実行委員会において、ロゴマーク及びキャッチフレーズを公募する。

(1) 新年度予算額 7 1 5 万円

(2) 問い合わせ 記念事業課長 浅見（直通 6 2 0 ・ 7 3 4 8、内線 2 2 7 2）

2 こども科学館のリニューアル（「予算説明資料」P. 86）

こども科学館（愛称：コニカミノルタサイエンスドーム）は、平成元年 1 月の開設以来 26 年が経過したことから、施設の大規模改修を図るとともに、展示物を更新し、市制 100 周年を迎える平成 29 年度にリニューアルオープンする。

新年度は、基本・実施設計に着手するほか、内装等の改修工事を実施する。

(1) 新年度予算額 2, 7 5 0 万円

(2) 問い合わせ こども科学館長 牛山（直通 6 2 4 ・ 3 3 1 1）

3 全国都市緑化フェアの誘致（「予算説明資料」P. 73）

花と緑による魅力的なイベントを開催することで、「みどりの環境調和都市」としての本市の魅力を発信するため、市制 100 周年の中心事業のひとつとして、全国都市緑化フェアの誘致に向け準備を進めている。

新年度は、基本構想、基本計画を策定するほか、実行委員会を設置し、実施計画の策定に着手するとともに、9 月に開催される「全国都市緑化あいちフェア」にも出展し、本市の魅力を PR する。

(1) 新年度予算額 5, 1 3 8 万円

(2) 問い合わせ 都市緑化フェア準備室主幹 佐藤
（直通 6 2 0 ・ 7 2 5 3、内線 3 2 7 2）

27年度当初予算 新規・充実事業等

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
第4編 安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち					
第1章 自然と共生し地域の多様性を活かしたまちづくり					
(1)	旭町・明神町地区周辺まちづくりを推進	57	東京都が実施する産業交流拠点の整備に合わせ、旭町街区と明神町街区の一体的なまちづくりを推進する。	986万円	中心市街地対策課 620-7305
(2)	(新)集約型都市づくりに向け、計画を策定	62	都市機能の集約及び再生可能エネルギーの活用を促進するため、平成28～37年度を計画期間とする「低炭素都市づくり計画」を策定する。	486万円	土地利用計画課 620-7301
(3)	(新)居住支援協議会を新たに設置	64	住宅確保要配慮者(低所得者・高齢者など)の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、関連団体と連携し、居住支援協議会を設置する。	95万円	住宅政策課 620-7260
(4)	(新)八王子駅南口周辺のまちづくりを推進	68	八王子駅南口広場の機能を補完するため、自動車回転広場(一般車寄付き施設)を整備する。	516万円	都市整備推進課 620-7304
第2章 地域力を活かした安全で安心なまちづくり					
(1)	(新)福祉避難所に無線機や備品を配備	23	災害発生時の福祉避難所として位置付けた高齢者入所施設及び障害者等入所施設に、緊急連絡用無線機及び備蓄品を配備する。	586万円	高齢者いきいき課 620-7243 障害者福祉課 620-7245
(2)	(新)消防団メール配信システムを導入	74	災害発生時に速やかな参集と確実な情報伝達を図るため、消防署や消防団本部から消防団員に対し、一斉に情報を配信できるメール配信システムを導入する。	120万円	防災課 620-7208

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
	第3章 快適で人にやさしい交通環境づくり				
(1)	(新)八王子駅北口駅前広場等の整備を推進	56	JR八王子駅北口マルベリーブリッジの西側延伸に向け、基本設計を行う。	2,500 万円	路政課 620-7390
(2)	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備を推進	58	高尾駅南北自由通路等の実施設計及び、北口駅前広場整備の基本設計や暫定整備工事を行う。	5億3,750万円	都市整備推進課 620-7304
(3)	(充)地域公共交通計画の検討に着手	59	市民の交通の利便性向上を図るため、公共交通のネットワークを検証し、「地域公共交通計画」の方針を策定する。	807 万円	交通企画課 620-7410
(4)	圏央道八王子西インターチェンジ周辺の基盤整備を推進	60	平成 28 年度の供用開始に向け、スマートインターチェンジ接続道路整備工事、及び周辺地域の利活用に向けた道路整備のための測量、基本設計等を行う。	3億4,541万円	基盤整備推進課 620-7259
(5)	(新)総合的な自転車利用環境の創出に向け	66	安全で快適な自転車環境を創出するため、自転車走行空間の整備方針・手法を示した整備計画を策定する。	780 万円	交通企画課 620-7303
(6)	(新)多摩都市モノレールの整備を促進	67	多摩都市モノレール八王子ルートを整備を促進するため、PRパンフレット作成やシンポジウムの開催により機運を高めるとともに、(仮称)多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会を設置する。	100 万円	交通企画課 620-7303

27年度当初予算 新規・充実事業等

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
第5編 魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち					
第1章 地域経済を支える産業の振興					
(1)	(新) 中小企業の次世代人材確保を支援	47	市内中小企業に就職した若者に対し、奨励金を交付することで、人材の確保を支援する。	560万円	産業政策課 620-7252
(2)	(新) 中小企業の職場環境づくりを支援	48	中小企業における離職を防ぐため、メンタルヘルス対策に関する実態調査を実施し、セミナーや相談会を実施する。	200万円	産業政策課 620-7252
(3)	(新) 海外経済交流の促進	51	TAMA 協会と連携して、台湾の産業機関とのネットワークを構築し、企業間の海外経済交流を促進する。	132万円	企業支援課 620-7379
第3章 まちの魅力を向上させる産業					
(1)	(充) 中心市街地の活性化を促進	49	中心市街地に新たなにぎわいを創出するため、まちづくり会社等と連携し、空き店舗改修への補助金の交付や小規模な屋外イベントの開催の支援を行うほか、まちの魅力を創造する事業を促進する。	1,544万円	中心市街地対策課 620-7305
	(充) 中心市街地の総合的な再生を推進	61	中心市街地の回遊性を高めるとともに、にぎわいを創出するため、周辺道路の改良工事及び街路灯を整備する。	1億8,097万円	
(2)	(充)(仮称)MICE 都市推進センター設立に向け	50	本市の魅力ある資源を活用したMICE誘致戦略を推進するため、商工会議所と連携し、実施計画の策定やMICE都市推進会議の開催を促進する。	1,088万円	産業政策課 620-7252
(3)	(新) 高尾599ミュージアムを開設	52	「高尾599ミュージアム」を8月に開設し、自然、歴史、観光情報を発信して観光誘客を促進する。	1億円	観光課 620-7378

地域経済のさらなる活性化をめざし 市内の中小企業等に就職した若者に奨励金を交付

景気回復に伴い、大企業の採用が積極的となる中、中小企業の人材確保は困難となっており、本市も例外ではない。そこで、学園都市である本市の特性を活かし、市内の中小企業に就職した若者を対象に、奨励金を交付することで、市内中小企業の人材確保を支援し、地域の活性化を促進する。

記

- 1 事業名 中小企業次世代人材確保支援制度
- 2 主な交付条件
 - ・大学など（短大・高専・専門学校等を含む）を卒業して3年以内
 - ・はちおうじ就職ナビに掲載されている中小企業等に就職
 - ・市内に住民登録がある
- 3 開始時期 平成27年4月1日
- 4 交付額 合計10万円（第1回7万円、第2回3万円）
- 5 交付までの流れ
＜平成27年3月に大学を卒業し、4月に就職した場合＞
 - ・平成27年4月 交付対象者の資格認定申請
 - ・平成27年6月 第1回奨励金の交付申請→交付額7万円
 - ・平成28年6月 就職後に課税された住民税の納付を開始
 - ・平成29年6月 第2回奨励金の交付申請→交付額3万円
- 6 新年度予算額 560万円（「予算説明資料」P.47）

※ はちおうじ就職ナビ

市内企業を紹介するとともに、新卒求人情報を中心とした求人情報、その他就職活動に役立つ情報を伝えるためのwebサイト。掲載件数108社（平成27年1月30日現在）

●問い合わせ

産業政策課長 原田（直通620・7252、内線2962）

27年度当初予算 新規・充実事業等

施策体系	事業	頁	主な内容	事業費	担当課
第6編 一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち					
第1章 一人ひとりが考え、ともに守る環境					
(1)	(充)里山を保全する人材育成を開始	42	里山づくりを通じて、里山保全活動に携わる人材を育成する。	79万円	環境政策課 620-7384
第2章 環境負荷の少ないまちづくり					
(1)	(新)不燃ごみの手選別処理を開始	45	不燃ごみのさらなる資源化のため、戸吹不燃物処理センターにおいて、手選別処理を開始する。	9,868万円	戸吹クリーンセンター 692-3221
(2)	(新)戸吹清掃工場の長寿命化工事に着手	46	戸吹清掃工場の寿命を10年延長するために、長寿命化工事に着手する。	817万円	戸吹クリーンセンター 692-5389
第3章 自然と共生した安全で快適な環境					
(1)	(充)雨水貯留施設の設置で雨水流出を抑制	54	道路の浸水被害を防止するため、市道に雨水貯留施設等を設置する。	1,110万円	水環境整備課 620-7388
(2)	(充)浅川の河川水量を確保するため導水管を整備	55	下水道管に流入する地下水について、浅川への導水管を整備することで、河川水量の確保を促進する。	1,470万円	水環境整備課 620-7388
(3)	(充)上川の里特別緑地保全地区整備	72	上川の里特別緑地保全地区において住民との協働により整備計画を策定するとともに、緑地保全の活動環境を整備する。	932万円	環境保全課 620-7268
(4)	全国都市緑化フェアの誘致に向け、基本構想を策定	73	平成29年の市制100周年に向け、全国都市緑化フェアを誘致できるよう、基本構想を策定するほか、実行委員会を設置し、実施計画の策定に着手する。	5,139万円	都市緑化フェア準備室 620-7253